,,'""

s舌彩あおもり

皐成 23年 毎月月労統計調査地方調査結果

ー青森県の雇用・賃金・労働時間の動き一

青森県企画政策部統計分析課

は し が き

毎月勤労統計調査は、厚生労働省が統計法に基づく基幹統計として、我が国の常用労働者の雇用、給与及び労働時間について、毎月の変動を明らかにすることを目的として実施している調査です。

その調査結果は、我が国や本県の経済政策立案などの資料として活用されるほか、各企業における賃金や労働時間の決定のための基礎資料として用いられるなど、広く一般に使われております。

最近の経済状況については、平成 20 年 9 月のリーマンショックによる世界的な

金融危機により、本県経済も日本経済同様、世界金融危機の影響を受け平成 21 年までは悪化・後退傾向にありました。その後、新興国向け需要の回復から生産活動が回復し、毎月勤労統計調査地方調査結果についても平成 22 年から回復傾向に

なっておりました。しかしながら、円高の進展による日本経済の停滞や昨年 3 月

11 日に発生した東日本大震災により本県経済は大きな影響をうけることとなり、

平成 23 年毎月勤労統計調査地方調査においては昨年の回復傾向に歯止めがかかっております。

この報告書は、青森県が「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」（ 常用労働者 5

人以上の事業所及び 30 人以上の事業所）として公表している平成 23 年 1 月分か

ら 12 月分までの調査結果を年報としてとりまとめたものとともに、年 1 回(7 月) 実施される特別調査の結果（常用労働者 1 人～4 人の事業所）をも掲載しております。本書が、県民及び関係機関の皆様に幅広くご利用いただければ幸いに存じます。

最後に、調査にご回答いただいた指定事業所及び調査関係者の方々に厚くお礼申し上げます。本調査結果は、調査票 1 枚 1 枚の積み重ねにより築かれるものであり、指定事業所及び調査関係者の多大なるご尽力の賜物にほかなりません。今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成２４年１２月

青森県企画政策部統計分析課長

大 平 恵 一

**目 次**

Ⅰ 毎月 勤労統計 調査の 説明 ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 1

Ⅱ 第 一種及び 第二種 事業所 調査結果 の概要 ( 事業 所規模 ５ 人以 上) ･ ･ 6

Ⅲ 第 一種事業 所調査 結果の 概要 ( 事業 所規模 ３ ０ 人以 上) ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ 22

Ⅳ 特別 調査結果 の概要 （ 事業 所規模１ ～ ４ 人 ） ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･ 3 8

Ⅴ 統 計表

１ 事業所規 模５ 人 以上

表 １ 産業 別名目 賃金指 数（ 現金 給与総 額） ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 4 6 表 ２ 産業 別実質 賃金指 数（ 現金 給与総 額） ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 4 6 表 ３ 産業 別名目 賃金指 数（ きま って支 給する給 与） ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 4 7 表 ４ 産業 別実質 賃金指 数（ きま って支 給する給 与） ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 4 7 表 ５ 産業 別総実 労働時 間指数 ･･ ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･ 48 表 ６ 産業 別所定 内労働 時間指数 ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 4 8 表 ７ 産業 別所定 外労働 時間指数 ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 4 9 表 ８ 産業 別雇用 指数 ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･ 49 表 ９ 産業 及び性 別常用 労働者一 人平均 月間現金 給与額 ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 5 0 表 1 0 産業及び性別常用労働者一人平均月間出勤日数､実労働時間･･ 5 8 表 1 1 産業 及び性 別調査 期間末常 用労働 者数･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 6 6 表 1 2 産業及び就業形態別一人平均月間の賃金･労働時間･労働者数･ ･ 7 4

２ 事業所規 模３ ０ 人以上

表 １ 産業 別名目 賃金指 数（ 現金 給与総 額） ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 7 5 表 ２ 産業 別実質 賃金指 数（ 現金 給与総 額） ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 7 5 表 ３ 産業 別名目 賃金指 数（ きま って支 給する給 与） ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 7 6 表 ４ 産業 別実質 賃金指 数（ きま って支 給する給 与） ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 7 6 表 ５ 産業 別総実 労働時 間指数 ･･ ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･ 77 表 ６ 産業 別所定 内労働 時間指数 ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 7 7 表 ７ 産業 別所定 外労働 時間指数 ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 7 8 表 ８ 産業 別雇用 指数 ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･ 78 表 ９ 産業 及び性 別常用 労働者一 人平均 月間現金 給与額 ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 7 9 表 1 0 産業及び性別常用労働者一人平均月間出勤日数､実労働時間･･ 87 表 1 1 産業 及び性 別調査 期間末常 用労働 者数･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ 9 5 表 1 2 産業及び就業形態別一人平均月間の賃金･労働時間･労働者数･ ･ 1 03

３ 事業所規 模１ ～ ４ 人 ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･･ ･ ･ 10 4

Ⅵ 参 考（ 調査 票様式 ）

毎 月勤労 統計調査 全国調 査票（ 第一種事 業所用 ） 毎 月勤労 統計調査 地方調 査票（ 第一種事 業所用 ） 毎 月勤労 統計調査 全国調 査票（ 第二種事 業所用 ） 毎 月勤労 統計調査 地方調 査票（ 第二種事 業所用 ） 毎 月勤労 統計調査 特別調 査票

# Ⅰ 毎月勤労統計調査の説明

## １ 調査の目的

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

## ２ 調査の体系

この調査は、全国調査、地方調査及び特別調査で構成され、調査体系は次のとおりである。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 全国調査 | 地方調査 |
| 事業所規模実 施 時 期 調査方式  抽出方法  調査事業所数 | **第一種事業所調査** 常用労働者 30 人以上毎月  郵送調査方式  またはオンライン方式  事業所一段抽出（事業所指定） 約 70 | **第一種事業所調査** 常用労働者 30 人以上毎月  郵送調査方式  またはオンライン方式  事業所一段抽出（事業所指定） 約 230 |
| 事業所規模実 施 時 期 調査方法  抽出方法  調査事業所数調査区数 | **第二種事業所調査**  常用労働者 5 人～29 人毎月  統計調査員による実地他計方式またはオンライン方式  事業所二段抽出  （調査区・事業所指定） 約 240  24 | **第二種事業所調査**  常用労働者 5 人～29 人毎月  統計調査員による実地他計方式またはオンライン方式  事業所二段抽出  （調査区・事業所指定） 約 240  24 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 特別調査 |
| 事業所規模 | 常用労働者 1 人～4 人 |
| 実施時期 | 年 1 回（7 月分） |
| 調査方式 | 統計調査員による実地他計方式 |
| 抽出方法 | 調査区一段抽出（調査区内全数） |
| 調査事業所数 | 約 330 |
| 調査区数 | 38 |

－1－

## ３ 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に定める鉱業,採石業,砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業,郵便業、卸売業, 小売業、金融業,保険業、不動産業,物品賃貸業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業, 飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、教育,学習支援業、医療,福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属する事業所を対象としている。

## ４ 調査事項の定義

1. 現金給与

現金給与とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うものをいう。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 現金給与総額 | | | 「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の総額で、労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 |
|  | きまって支給する給与  （定期給与） | | 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき算定され支給される給与  （例）基本給・本俸、家族手当、業績手当、奨励加給、精勤手当、職務手当（役付手当、窓口手当、現金出納手当、特殊作業手当、宿日直手当など）、超過勤務手当・時間外勤務手当・残業手当、休日出勤手当、深夜手当、交替手当、物価手当、通勤手当、寒冷地手当など |
|  | 所定内給与 | 「きまって支給する給与」のうち「超過労働給与」以外のもの |
| 超過労働給与  （所定外給与） | 「きまって支給する給与」のうち、所定内労働時間を超えて提供した労働に対し算定される給与  （例）超過勤務手当・時間外勤務手当・残業手当、休日出勤手当、深夜手当など |
| 特別に支払われた給与  （特別給与） | | 「現金給与」のうち、「きまって支給する給与」以外のもの  ①賞与（ボーナス）  ②ベースアップが行われた場合の差額追給分  ③3 ヶ月を超える期間で算定される現金給与  （例）3 ヶ月を超える期間で算定される通勤手当、6 ヶ月分の寒冷地手当  ④臨時に支払われた現金給与 |

－2－

1. 出勤日数

出勤日数とは、常用労働者が実際に就業した日数をいう。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、一日のうち 1 時間でも就業すれば出勤日となる。

1. 労働時間

労働時間とは、労働者が実際に労働した時間のことであり、休憩時間を含まないが、鉱業の坑内夫の休憩時間や運送関係労働者にみられる手待ち時間は含める。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総実労働時間 | | 「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計 |
|  | 所定内労働時間 | 事業所の労働協約・就業規則等であらかじめ就業すべきと定め  られた時間帯（所定労働時間）の範囲内での実労働時間数 |
| 所定外労働時間 | 残業、休日出勤、早出等の実労働時間数 |

1. 常用労働者

常用労働者とは、次のいずれかに該当する者をいう。

① 期間を定めずに、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

② 日々又は 1 ヶ月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 ヶ

月間で、それぞれ 18 日以上雇われている者

ただし、船員法に基づく船員は、調査対象とする労働者から除く。

＜事例：次の場合は常用労働者とする＞ ア 重役・役員、工場長、支店長

法人組織の取締役、監査役・理事などの重役・役員、また、工場長、支店長であっても、一般の従業員と同じ給与規則又は基準で毎月給与の算定を受けている者

イ 事業主の家族

事業主と常時同居し、生計を一にする事業主の家族であっても、事業所で雇 っている他の労働者と同様に事業主の指揮命令に従って働いていることが明確であり、一般雇用者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の算定を受けている者

ウ 委任、請負

顧問弁護士・税理士、経営コンサルタント、産業医、校医等のうち、定期的に、特定の時間に事業所に出勤して、事業主に勤務状況の報告が義務づけられるなど事業主との間に使用従属関係が認められ、また、報酬も労務の提供の対償としての賃金・給与という性格が強い場合に該当する者

エ 出向者

他企業から出向してきている者で、相当期間、継続的に調査事業所の事業主の指揮監督下にある者

－3－

オ 長期休暇をとっている者

病気、療養、その他の理由で事業所に出勤していない者のうち、給与が算定され支払いの対象となっている者

1. パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者をいう。

① 1 日の所定内労働時間が一般の労働者より短い者

② 1 日の所定内労働時間が一般の労働者と同じで、1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者

1. パートタイム労働者比率

調査期間末の全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合を百分率化したものである。

## ５ 抽出方法及び結果の算定方法

第一種事業所については、厚生労働省が平成 18 年事業所・企業統計調査によって把握された事業所全数名簿を基に、産業・事業所規模別に無作為に事業所を抽出し、指定している（青森県では約 300 事業所）。

第二種事業所については、厚生労働省が平成 18 年事業所・企業統計調査の事業所調査区に基づき設定した毎勤調査区から、24 調査区を抽出し、続いて、その調査区から産業別に無作為に事業所を抽出し、指定している（青森県では約 240 事業所）。

調査結果は、調査事業所からの毎月の報告を基にして、事業所の規模別及び産業・性・就業形態別に、労働者一人平均の現金給与額、出勤日数又は労働時間等について、県内の常用労働者を 5 人以上雇用する全事業所に対応するように算出した推定値である。

なお、母集団労働者数として使用する数値については、前月分調査結果の本調査期間末常用労働者数としている。

## ６ 特別調査について

1. 調査の目的及び期日

常用労働者 1～4 人の小規模事業所における労働者の給与、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施している第一種事業所調査及び第二種事業所調査を補完することを目的として、毎年７月末日現在で実施している。

－4－

1. 調査の対象

厚生労働省が平成 18 年事業所・企業統計調査の基本調査区に基づき設定した毎勤特別基本調査区から、38 調査区を抽出し、その調査区内に所在する常用労働者数が 1～4 人である事業所全てを指定している（青森県では約 330 事業所）。

1. 調査結果の集計、公表

この調査の結果は、厚生労働省が集計し、「毎月勤労統計調査特別調査報告」として公表している。

## ７ 利用上の注意

1. 調査結果の概要は、平成 23 年平均（一月当たり）の結果である。常用労働者一人平均月間の給与、出勤日数、労働時間と月間平均の常用労働者数を表している。
2. 鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業など調査対象事業所数が少ない産業については、産業別に区分していないが、調査産業計には含んでいる。
3. この調査は、事業所・企業統計調査を母体とする抽出調査で、一定期間ごとに調査標本の抽出替えを行うこととなっている。新・旧の標本間では、標本誤差や抽出母集団事業所の相違による誤差が生じるため、抽出替え時に指数のギャップ修正を行い、調査結果の時系列連続性を保持している。

なお、実数については修正を行っていない。

1. 指数の基準年は平成 22 年で、平成 22 年＝100 となるよう修正している。
2. 平成 22 年 1 月分からは、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく集計を行っているが、表章産業の変更に伴い、平成 16 年以前の結果については、指数が作成できない産業もあるため、掲載していない。
3. 表章産業の変更あるいは四捨五入の関係で、個々の数値の計が合計欄と一致しない場合や個々の構成比の計が 100％とならない場合もある。
4. 全国の数値は、厚生労働省が集計した全国調査の結果である。
5. 表中に使用した符号「△」は負数又は減少したものである。

－5－

# Ⅱ 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模５人以上）

## １ 概 況

平成２３年の常用労働者数 5 人以上の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

1. 一人平均月間現金給与総額は 254,469 円で、前年に比べ 2.1％減となった。このうち、定期給与は 218,570 円で、前年に比べ 1.4％減となった。
2. 一人平均月間総実労働時間は 154.8 時間で、前年に比べ 0.3％増となった。このうち、所定内労働時間は 145.4 時間で、前年に比べ 0.1％増、所定外労働時間は 9.4 時間で前年に比べ 1.9％増となった。
3. 一人平均月間出勤日数は 20.5 日で、前年に比べ 0.1 日減となった。
4. 月間平均常用労働者数は 398,065 人で、前年に比べ 0.5％増、雇用指数は 100.4 となった。

※以降、一人平均月間の賃金、労働時間、出勤日数と月間平均の常用労働者数を表す。

表１ 平成２３年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 青 | | 森 県 | | | 全 | |  |  | 国 | | 水 準 |
| 実 数 | | 前年比〈差〉 | | | 実 数 | | 前年比〈差〉 | | | | 全国＝100 |
| １ 賃 金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現金給与総額 | 254,469 | 円 |  | △ 2.1 | ％ | 316,792 | 円 |  |  | △ 0.2 | ％ | 80.3 |
| 定期給与 | 218,570 | 円 |  | △ 1.4 | ％ | 262,373 | 円 |  |  | △ 0.3 | ％ | 83.3 |
| 特別給与 | 35,899 | 円 | 〈 | △ 2,252 | 円 〉 | 54,419 | 円 |  |  | 0.7 | ％ | 66.0 |
| ２ 労働時間数及び出勤日数 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 総実労働時間 | 154.8 | 時間 |  | 0.3 | ％ | 145.6 | 時間 |  |  | △ 0.4 | ％ |  |
| 所定内労働時間数 | 145.4 | 時間 |  | 0.1 | ％ | 135.6 | 時間 |  |  | △ 0.4 | ％ |  |
| 所定外労働時間数 | 9.4 | 時間 |  | 1.9 | ％ | 10.0 | 時間 |  |  | 0.0 | ％ |  |
| 出勤日数 | 20.5 | 日 | 〈 | △ 0.1 | 日 〉 | 19.0 | 日 |  | 〈 | 0.0 | 日 〉 |  |
| ３ 雇 用 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 労働者数 | 398,065 | 人 |  | 0.5 | ％ | 44,432 | 千人 |  |  | 0.7 | ％ |  |
| 入職率 | 1.85 | ％ | 〈 | 0.03 | ポイント 〉 | 1.94 | ％ | 〈 |  | △0.01 | ポイント 〉 |  |
| 離職率 | 1.99 | ％ | 〈 | 0.20 | ポイント 〉 | 1.97 | ％ | 〈 |  | 0.00 | ポイント 〉 |  |

注） ① 〈 〉内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため実数で計算した場合 と値が異なることがある。

— 6 －

## ２ 賃 金

* 1. 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 254,469 円、前年より 4,762 円減で、前年比 2.1％

減（指数換算、以下同様）となった。全国平均を 100 とした場合、青森県の水準は、調査産業計では 80.3（以下全国対比と表記）となった。

産業別にみると、教育,学習支援業が 419,541 円（全国対比 109.1）と最も高かったほか、次いで情報通信業が 375,547 円（全国対比 78.4）、金融業,保険業が 348,318 円

（全国対比 73.5）、学術研究,専門・技術サービス業が 340,034 円（全国対比 76.4）と高かった。また、宿泊業,飲食サービス業が 134,225 円（全国対比 104.3）で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業,娯楽業が 175,364 円（全国対比 85.7）、卸売業,小売業が 197,173 円（全国対比 75.1）と低かった。

* 1. 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 218,570 円（全国対比 83.3）、前年より 2,510 円減で、前年比 1.4％減となった。

産業別にみると、教育,学習支援業が 326,923 円（全国対比 108.9）と最も高かったほか、次いで情報通信業が 303,943 円（全国対比 80.1）、学術研究,専門・技術サービス業が 290,343 円（全国対比 80.6）、金融・保険業が 282,615 円（全国対比 77.6）と高かった。また、宿泊業,飲食サービス業が 131,059 円（全国対比 107.5）で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業が 159,624 円（全国対比 85.5）、卸売業,小売業が 174,283 円（全国対比 79.1）と低かった。

* 1. 特別給与

特別給与は、調査産業計で 35,899 円（全国対比 66.0）、前年より 2,252 円減となった。

産業別にみると、教育,学習支援業が 92,618 円（全国対比 109.8）で最も高かったほか、次いで情報通信業が 71,604 円（全国対比 71.9）、金融業,保険業が 65,703 円（全国対比 60.0）と高かった。また、宿泊業,飲食サービス業が 3,166 円（全国対比 46.9） で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業,娯楽業が15,740 円（全国対比87.4）、卸売業,小売業が 22,890 円（全国対比 54.6）と低かった。

— 7 －

表２ 給与の推移（事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | | | | | | 現 金 給 | 与 | 総 額 | 定 期 | 給 与 | 特 別 | 給 | 与 | 賃金水準（全国＝１００） | | |
| 青 森 県 | 全 国 | | 青 森 県 | 全 国 | 青 森 県 | 全 国 | | 給与総額 | 定期給与 | 特別給与 |
| 実額 |  |  |  |  |  | 円 | 円 | | 円 | 円 | 円 | 円 | |  |  |  |
| 平 | 成 | １ | ５ | 年 | 275,016 | 341,898 | | 230,964 | 278,747 | 44,052 | 63,151 | | 80.4 | 82.9 | 69.8 |
| 平 | 成 | １ | ６ | 年 | 279,791 | 332,784 | | 235,893 | 272,047 | 43,898 | 60,737 | | 84.1 | 86.7 | 72.3 |
| 平 | 成 | １ | ７ | 年 | 278,465 | 334,910 | | 234,907 | 272,802 | 43,558 | 62,108 | | 83.1 | 86.1 | 70.1 |
| 平 | 成 | １ | ８ | 年 | 268,954 | 335,774 | | 227,602 | 272,614 | 41,352 | 63,160 | | 80.1 | 83.5 | 65.5 |
| 平 | 成 | １ | ９ | 年 | 265,028 | 330,313 | | 225,924 | 269,508 | 39,104 | 60,805 | | 80.2 | 83.8 | 64.3 |
| 平 | 成 | ２ | ０ | 年 | 270,324 | 331,300 | | 227,746 | 270,511 | 42,578 | 60,789 | | 81.6 | 84.2 | 70.0 |
| 平 | 成 | ２ | １ | 年 | 254,409 | 315,294 | | 219,084 | 262,357 | 35,325 | 52,937 | | 80.7 | 83.5 | 66.7 |
| 平 | 成 | ２ | ２ | 年 | 259,231 | 317,321 | | 221,080 | 263,245 | 38,151 | 54,076 | | 81.7 | 84.0 | 70.6 |
| 平 | 成 | ２ | ３ | 年 | 254,469 | 316,792 | | 218,570 | 262,373 | 35,899 | 54,419 | | 80.3 | 83.3 | 66.0 |

表３ 産業別給与の比較（事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 現 金 給 | 与 | 総 額 | 全国  =100 | 定 期 | 給 与 | 全国  =100 | 特 別 | 給 与 | 全国  =100 |
| 青 森 県 | 全 国 | | 青 森 県 | 全 国 | 青 森 県 | 全 国 |
|  | 円 | 円 | |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 調 査 産 業 計 | 254,469 | 316,792 | | 80.3 | 218,570 | 262,373 | 83.3 | 35,899 | 54,419 | 66.0 |
| 建 設 業 | 277,237 | 377,194 | | 73.5 | 250,818 | 324,213 | 77.4 | 26,419 | 52,981 | 49.9 |
| 製 造 業 | 254,468 | 368,340 | | 69.1 | 220,910 | 297,440 | 74.3 | 33,558 | 70,900 | 47.3 |
| 情 報 通 信 業 | 375,547 | 479,184 | | 78.4 | 303,943 | 379,546 | 80.1 | 71,604 | 99,638 | 71.9 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 301,338 | 332,539 | | 90.6 | 265,229 | 285,706 | 92.8 | 36,109 | 46,833 | 77.1 |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 197,173 | 262,413 | | 75.1 | 174,283 | 220,468 | 79.1 | 22,890 | 41,945 | 54.6 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 348,318 | 473,836 | | 73.5 | 282,615 | 364,421 | 77.6 | 65,703 | 109,415 | 60.0 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 303,852 | 342,685 | | 88.7 | 248,710 | 279,832 | 88.9 | 55,142 | 62,853 | 87.7 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 340,034 | 444,989 | | 76.4 | 290,343 | 360,195 | 80.6 | 49,691 | 84,794 | 58.6 |
| 宿泊業,飲食サービス業 | 134,225 | 128,652 | | 104.3 | 131,059 | 121,905 | 107.5 | 3,166 | 6,747 | 46.9 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 175,364 | 204,629 | | 85.7 | 159,624 | 186,610 | 85.5 | 15,740 | 18,019 | 87.4 |
| 教 育 , 学 習 支 援 業 | 419,541 | 384,467 | | 109.1 | 326,923 | 300,087 | 108.9 | 92,618 | 84,380 | 109.8 |
| 医 療 , 福 祉 | 255,577 | 297,627 | | 85.9 | 215,741 | 249,647 | 86.4 | 39,836 | 47,980 | 83.0 |
| 複 合サ ービス 事 業 | 303,421 | 423,787 | | 71.6 | 249,723 | 333,313 | 74.9 | 53,698 | 90,474 | 59.4 |
| サービス業( 他に分類されないもの) | 224,188 | 270,497 | | 82.9 | 188,769 | 232,967 | 81.0 | 35,419 | 37,530 | 94.4 |

図１ 産業別給与の全国対比（全国＝１００）（事業所規模５人以上）青森県

120.0

100.0

80.0

％ 60.0

40.0

20.0

0.0

調

査産業計

建

設業

製

造業

情

報通信業

運 卸 金 不

輸 売 融 動

業 業 業 産業

学

術

研サ究ー

ビ 専,

宿

泊業

生

活関連

教 医

育 療

郵, 小,

便 売

業 業

保,

険業

娯

サ

物,

品賃貸業

業

ス門

・技

術

飲, 業 食

サービス

楽

ー業

ビ

ス業

学, 福,

習 祉

支援業

複

合

サービ

ス事業

サ

ービ

ス業

,

現金給与定期給与特別給与

— 8 －

図２ 産業別給与の比較（事業所規模５人以上）青森県

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調 | 建 | 製 | 情 | 運 | 卸 | 金 | 不 | 学 | 宿 | 生 | 教 | 医 |
| 査 | 設 | 造 | 報 | 輸 | 売 | 融 | 動 | 術 | 泊 | 活 | 育 | 療 |
| 産 | 業 | 業 | 通 | 業 | 業 | 業 | 産 | 研 | 業 | 関 |  |  |

※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額

500

450

400

350

千

（ 300

円 250

） 200

150

100

50

0

複

合

業

計

信

業

業

サ究ー

ビ 専,

連

郵, 小, 保,

便 売 険

業 業 業

飲,

食

サービ

ス業

サ

物,

品賃貸業

業

ス門

・技

術

楽

ー業

ビ

ス業

学,

習支援業

福,

祉

サ

ービ

ス事業

サ

ービ

ス業

娯,

特別給与定期給与

* 1. 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計で男性は 312,674 円で前年より 14,130 円減となり、女

性は 191,252 円で前年より 3,605 円増となった。男性を 100 としたときの女性の水準

（以下男性比と表記）をみると、調査産業計で 61.2 と前年より 3.8 ポイント増となっ

た。（全国は男性比 51.1 で前年より 0.1 ポイント増）

産業別にみると、男性は金融業,保険業が 482,525 円で最も高かったほか、次いで教

育,学習支援業が 473,011 円と高かった。女性は教育,学習支援業が 380,799 円（男性比 80.5、全国 67.5）と最も高かったほか、次いで情報通信業が 271,016 円（男性比

64.7、全国 63.5）と高かった。

また、男性は宿泊業, 飲食サービス業が 184,146 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業,娯楽業が 239,717 円と低かった。女性は宿泊業, 飲食サービス業が

98,174 円（男性比 53.3、全国 54.2）で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 120,456 円（男性比 43.3、全国 51.4）と低かった。

男性比が最も大きい産業は、教育,学習支援業が 80.5（全国 67.5）で、次いで複合サービス事業が 68.3（全国 54.9）と大きかった。男性比が最も小さい産業は、サービス業（他に分類されないもの）が 43.3（全国 51.4）で、次いで製造業が 49.6（全国

47.3）と小さかった。

— 9 －

表４ 産業別・男女別給与（事業所規模５人以上） 青森県

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 現 金 給 | 与 総 額 | 女性の  水準  （男=100） | 定 期 | 給 与 | 女性の  水準  （男=100） | 特 別 | 給 与 | 女性の  水準  （男=100） |
| 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 調 査 産 業 計 | 312,674 | 191,252 | 61.2 | 267,866 | 165,030 | 61.6 | 44,808 | 26,222 | 58.5 |
| 建 設 業 | 291,139 | 162,894 | 56.0 | 263,052 | 150,201 | 57.1 | 28,087 | 12,693 | 45.2 |
| 製 造 業 | 317,035 | 157,398 | 49.6 | 270,392 | 144,141 | 53.3 | 46,643 | 13,257 | 28.4 |
| 情 報 通 信 業 | 419,011 | 271,016 | 64.7 | 335,065 | 229,095 | 68.4 | 83,946 | 41,921 | 49.9 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 314,761 | 178,814 | 56.8 | 277,076 | 157,097 | 56.7 | 37,685 | 21,717 | 57.6 |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 268,294 | 134,744 | 50.2 | 232,167 | 123,473 | 53.2 | 36,127 | 11,271 | 31.2 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 482,525 | 243,776 | 50.5 | 379,378 | 207,240 | 54.6 | 103,147 | 36,536 | 35.4 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 332,132 | 205,688 | 61.9 | 269,731 | 175,745 | 65.2 | 62,401 | 29,943 | 48.0 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 412,777 | 205,395 | 49.8 | 348,980 | 181,813 | 52.1 | 63,797 | 23,582 | 37.0 |
| 宿泊業, 飲食サービス | 184,146 | 98,174 | 53.3 | 179,640 | 95,976 | 53.4 | 4,506 | 2,198 | 48.8 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 239,717 | 128,217 | 53.5 | 213,414 | 120,216 | 56.3 | 26,303 | 8,001 | 30.4 |
| 教 育 , 学 習 支 援 業 | 473,011 | 380,799 | 80.5 | 370,218 | 295,554 | 79.8 | 102,793 | 85,245 | 82.9 |
| 医 療 , 福 祉 | 350,820 | 236,746 | 67.5 | 302,839 | 198,521 | 65.6 | 47,981 | 38,225 | 79.7 |
| 複 合サ ー ビ ス 事 業 | 360,808 | 246,281 | 68.3 | 298,784 | 200,873 | 67.2 | 62,024 | 45,408 | 73.2 |
| サ ー ビ ス 業 | 278,321 | 120,456 | 43.3 | 229,891 | 109,970 | 47.8 | 48,430 | 10,486 | 21.7 |

表５ 産業別・男女別給与（事業所規模５人以上） 全国

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 現 金 給 | 与 総 額 | 女性の水準  （男=100） | 定 期 | 給 与 | 女性の水準  （男=100） | 特 別 | 給 与 | 女性の水準  （男=100） |
| 男 | 女 | 男 | 女 | 男 | 女 |
|  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 |  |
| 調 査 産 業 計 | 404,493 | 206,670 | 51.1 | 331,139 | 176,027 | 53.2 | 73,354 | 30,643 | 41.8 |
| 鉱 業 | 401,572 | 240,928 | 60.0 | 336,367 | 201,832 | 60.0 | 65,205 | 39,096 | 60.0 |
| 建 設 業 | 404,541 | 231,300 | 57.2 | 347,077 | 202,234 | 58.3 | 57,464 | 29,066 | 50.6 |
| 製 造 業 | 435,641 | 206,130 | 47.3 | 347,952 | 175,694 | 50.5 | 87,689 | 30,436 | 34.7 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 | 609,826 | 379,536 | 62.2 | 472,469 | 295,918 | 62.6 | 137,357 | 83,618 | 60.9 |
| 情 報 通 信 業 | 551,812 | 350,225 | 63.5 | 416,267 | 265,688 | 63.8 | 111,247 | 63,643 | 57.2 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 360,351 | 204,313 | 56.7 | 309,322 | 176,825 | 57.2 | 51,029 | 27,488 | 53.9 |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 368,601 | 155,768 | 42.3 | 302,460 | 138,123 | 45.7 | 66,141 | 17,645 | 26.7 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 644,565 | 304,472 | 47.2 | 487,621 | 242,206 | 49.7 | 156,944 | 62,266 | 39.7 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 403,856 | 223,960 | 55.5 | 326,875 | 188,527 | 57.7 | 76,981 | 35,433 | 46.0 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 519,894 | 281,631 | 54.2 | 417,271 | 235,721 | 56.5 | 102,623 | 45,910 | 44.7 |
| 宿泊業, 飲食サービス | 182,939 | 92,668 | 50.7 | 170,689 | 89,569 | 52.5 | 12,250 | 3,099 | 25.3 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 269,239 | 155,228 | 57.7 | 240,722 | 145,236 | 60.3 | 28,517 | 9,992 | 35.0 |
| 教 育 , 学 習 支 援 業 | 463,211 | 312,577 | 67.5 | 358,336 | 246,908 | 68.9 | 104,875 | 65,669 | 62.6 |
| 医 療 , 福 祉 | 430,325 | 259,576 | 60.3 | 367,004 | 215,995 | 58.9 | 63,321 | 43,581 | 68.8 |
| 複 合サ ー ビ ス 事 業 | 501,657 | 275,229 | 54.9 | 392,619 | 220,172 | 56.1 | 109,038 | 55,057 | 50.5 |
| サ ー ビ ス 業 | 339,706 | 174,643 | 51.4 | 287,034 | 158,086 | 55.1 | 52,672 | 16,557 | 31.4 |

図３ 産業別、男女別給与の比較（事業所規模５人以上）青森県

**（ 単位：千円）**

700

600

500

現金給与総額＝

特別給与

＋

定期給与

400

300

200

100

0

男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女

調調 建建

査査 設設

産産 業業

業業

計計

製製 情情

造造 報報

業業 通通

信信業業

便 運運 売卸

業 輸輸 業売

業業 業

, ,

郵 小

険金 物不

業融 品動

業 賃産

, 貸業

保 業 ,

サ専学

ー

門術

ビ ・ 研ス 技究業 術 ,

サ宿 ビ 生 援教 医

ー泊 ス 活 業育 療

ビ 業 業関 ， ，

ス ， ， 連 学 福

業飲 娯サ 習 祉

食 楽 ー 支

業

事複 サ

業合

ー

サ ビ

ー ス

ビ 業

ス

－10－

## ３ 労働時間と出勤日数

1. 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 154.8 時間、前年より 0.2 時間増で、前年比 0.3％

増となり、全国の 145.6 時間より 9.2 時間長かった。

産業別では、運輸業,郵便業が 185.5 時間（全国 174.8 時間）と最も長かったほか、

次いで不動産業,物品賃貸業が 173.4 時間（全国 150.9 時間）、建設業が 171.7 時間

（全国 170.2 時間）と長かった。また、教育,学習支援業が 134.1 時間（全国 126.9

時間）と最も短かったほか、次いで宿泊業,飲食サービス業が 142.5 時間（全国 106.7

時間）、卸売業,小売業が 143.3 時間（全国 137.6 時間）と短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 145.4 時間、前年と変わらずであったが指数

は前年比 0.1％の増となり、全国の 135.6 時間より 9.8 時間長かった。

産業別では、不動産業,物品賃貸業が 165.8 時間（全国 141.5 時間）と最も長かっ

たほか、次いで建設業が 158.7 時間（全国 158.0 時間）、運輸業,郵便業が 156.6 時

間（全国 150.8 時間）と長かった。また、教育,学習支援業が 131.7 時間（全国 120.4

時間）と最も短かったほか、次いで宿泊業,飲食サービス業が 133.6 時間（全国 102.1

時間）、卸売業,小売業が 136.2 時間（全国 131.2 時間）と短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 9.4 時間、前年より 0.2 時間増で、前年比 1.9％

増となり、全国の 10.0 時間より 0.6 時間短かった。

産業別では、運輸業,郵便業が 28.9 時間（全国 24.0 時間）と最も長かったほか、

次いで製造業が 14.3 時間（全国 14.0 時間）、建設業が 13.0 時間（全国 12.2 時間）

と長かった。また、教育,学習支援業が 2.4 時間（全国 6.5 時間）で最も短かったほ

か、次いで医療,福祉が 3.6 時間（全国 5.3 時間）、複合サービス事業が 4.2 時間（全

国 7.7 時間）と短かった。

－11－

表６ 労働時間数の推移（事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | | 総実労働時間数 | | 所定内労働時間数 | | 所定外労働時間数 | | 青森県－全国 | | |
| 青 森 県 | 全 国 | 青 森 県 | 全 国 | 青 森 県 | 全 国 | 総 実 | 所定内 | 所定外 |
| 実数 |  | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 平成１５年 | 155.7 | 152.3 | 147.6 | 142.3 | 8.1 | 10.0 | 3.4 | 5.3 | △ 1.9 |
| 平成１６年 | 160.5 | 151.3 | 151.4 | 141.0 | 9.1 | 10.3 | 9.2 | 10.4 | △ 1.2 |
| 平成１７年 | 158.7 | 150.2 | 149.3 | 139.8 | 9.4 | 10.4 | 8.5 | 9.5 | △ 1.0 |
| 平成１８年 | 159.3 | 150.9 | 150.5 | 140.2 | 8.8 | 10.7 | 8.4 | 10.3 | △ 1.9 |
| 平成１９年 | 157.5 | 150.7 | 147.3 | 139.7 | 10.2 | 11.0 | 6.8 | 7.6 | △ 0.8 |
| 平成２０年 | 155.0 | 149.3 | 145.4 | 138.6 | 9.6 | 10.7 | 5.7 | 6.8 | △ 1.1 |
| 平成２１年 | 154.2 | 144.4 | 146.0 | 135.2 | 8.2 | 9.2 | 9.8 | 10.8 | △ 1.0 |
| 平成２２年 | 154.6 | 146.2 | 145.4 | 136.2 | 9.2 | 10.0 | 8.4 | 9.2 | △ 0.8 |
| 平成２３年 | 154.8 | 145.6 | 145.4 | 135.6 | 9.4 | 10.0 | 9.2 | 9.8 | △ 0.6 |

表７ 産業別月間労働時間の全国対比（事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 総実労働時間数 | | | 所定内労働時間数 | | | 所定外労働時間数 | | |
| 青森県 | 全国 | 青森-全国 | 青森県 | 全国 | 青森-全国 | 青森県 | 全国 | 青森-全国 |
|  | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 | 時間 |
| 調 査 産 業 計 | 154.8 | 145.6 | 9.2 | 145.4 | 135.6 | 9.8 | 9.4 | 10.0 | △ 0.6 |
| 建 設 業 | 171.7 | 170.2 | 1.5 | 158.7 | 158.0 | 0.7 | 13.0 | 12.2 | 0.8 |
| 製 造 業 | 166.6 | 161.0 | 5.6 | 152.3 | 147.0 | 5.3 | 14.3 | 14.0 | 0.3 |
| 情 報 通 信 業 | 155.1 | 161.2 | △ 6.1 | 143.2 | 144.5 | △ 1.3 | 11.9 | 16.7 | △ 4.8 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 185.5 | 174.8 | 10.7 | 156.6 | 150.8 | 5.8 | 28.9 | 24.0 | 4.9 |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 143.3 | 137.6 | 5.7 | 136.2 | 131.2 | 5.0 | 7.1 | 6.4 | 0.7 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 149.0 | 151.7 | △ 2.7 | 141.6 | 139.9 | 1.7 | 7.4 | 11.8 | △ 4.4 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 173.4 | 150.9 | 22.5 | 165.8 | 141.5 | 24.3 | 7.6 | 9.4 | △ 1.8 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 155.2 | 156.2 | △ 1.0 | 148.1 | 144.0 | 4.1 | 7.1 | 12.2 | △ 5.1 |
| 宿泊業, 飲食サービス | 142.5 | 106.7 | 35.8 | 133.6 | 102.1 | 31.5 | 8.9 | 4.6 | 4.3 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 147.8 | 140.0 | 7.8 | 140.9 | 133.8 | 7.1 | 6.9 | 6.2 | 0.7 |
| 教 育 , 学 習 支 援 業 | 134.1 | 126.9 | 7.2 | 131.7 | 120.4 | 11.3 | 2.4 | 6.5 | △ 4.1 |
| 医 療 , 福 祉 | 158.1 | 136.9 | 21.2 | 154.5 | 131.6 | 22.9 | 3.6 | 5.3 | △ 1.7 |
| 複合 サー ビ ス 事業 | 145.3 | 150.9 | △ 5.6 | 141.1 | 143.2 | △ 2.1 | 4.2 | 7.7 | △ 3.5 |
| サ ー ビ ス 業 | 144.3 | 146.5 | △ 2.2 | 137.0 | 135.2 | 1.8 | 7.3 | 11.3 | △ 4.0 |

図３ 総実労働時間数の産業別比較（事業所規模 5 人以上）青森県

200

180

160

140

120

100

時 80

間 60

40

20

0

調

査産業計

建

設業

製

造業

情

報通信業

運 卸 金 不

輸 売 融 動

業 業 業 産業

学 宿

術 泊

研 業サ 究

郵, 小,

便 売

業 業

保,

険業

ー

物,

品賃貸業

ビ 専,

業

ス 門

・技

術

飲,

食サービ

ス業

生

活関連

娯 サ楽 ー業 ビ

ス業

教 医

育 療

学,

習支援業

福,

祉

複 サ

合 ー

サ ビ

ー ス

ビ 業

ス事業

,

－12－

1. 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では 20.5 日、前年に比べ 0.1 日減となり、全国の 19.0 日

より 1.5 日多かった。

産業別では、不動産業,物品賃貸業が 21.5 日（全国 19.5 日）と最も多かったほか、

次いで卸売業,小売業が 21.3 日（全国 19.2 日）、建設業が 21.1 日（全国 20.9 日）と

多かった。また、教育,学習支援業と複合サービス事業が 18.2 日（それぞれ全国 17.1

日、全国 19.0 日）と最も少なかったほか、次いで情報通信業が 19.2 日（全国 19.2

日）、金融業,保険業が 19.4 日（全国 19.1 日）と少なかった。

表８ 出勤日数の推移（事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | | 出勤日数 | | |
| 青 森 県 | 全 国 | 青森－全国 |
| 実数 |  | 日 | 日 | 日 |
| 平 成１ ５ 年 | 20.7 | 19.7 | 1.0 |
| 平 成１ ６ 年 | 20.9 | 19.7 | 1.2 |
| 平 成１ ７ 年 | 20.8 | 19.5 | 1.3 |
| 平 成１ ８ 年 | 21.0 | 19.5 | 1.5 |
| 平 成１ ９ 年 | 20.8 | 19.4 | 1.4 |
| 平 成２ ０ 年 | 20.5 | 19.3 | 1.2 |
| 平 成２ １ 年 | 20.4 | 18.9 | 1.5 |
| 平 成２ ２ 年 | 20.6 | 19.0 | 1.6 |
| 平 成２ ３ 年 | 20.5 | 19.0 | 1.5 |

表９ 産業別月出勤日数の動き（事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 青 森 | | 県 | 全 | 国 |
| 出勤日数 | 前年  増減差 | | 出勤日数 | 前年  増減差 |
|  | 日 | 日 | | 日 | 日 |
| 調 査 産 業 計 | 20.5 | △ 0.1 | | 19.0 | 0.0 |
| 建 設 業 | 21.1 | △ 0.2 | | 20.9 | △ 0.1 |
| 製 造 業 | 20.4 | 0.0 | | 19.5 | △ 0.1 |
| 情 報 通 信 業 | 19.2 | △ 0.6 | | 19.2 | △ 0.1 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 20.9 | △ 0.1 | | 20.4 | - |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 21.3 | 0.1 | | 19.2 | △ 0.1 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 19.4 | - | | 19.1 | 0.3 |
| 不動産業,物品賃貸 | 21.5 | 0.2 | | 19.5 | △ 0.2 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 19.9 | △ 0.5 | | 19.1 | △ 0.1 |
| 宿泊業,飲食サービス業 | 20.2 | 0.5 | | 16.6 | △ 0.1 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 20.9 | △ 0.5 | | 19.2 | 0.1 |
| 教育, 学習支援業 | 18.2 | △ 0.5 | | 17.1 | 0.1 |
| 医 療 , 福 祉 | 20.8 | △ 0.2 | | 18.7 | - |
| 複合サービス事業 | 18.2 | △ 0.5 | | 19.0 | △ 0.1 |
| サ ー ビ ス 業 | 19.7 | - | | 18.8 | 0.9 |

－13－

図４ 出勤日数の産業別比較（事業所規模 5 人以上）青森県

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調 | 建 | 製 | 情 | 運 | 卸 | 金 | 不 | 学 | 宿 | 生 | 教 | 医 | 複 | サ |
| 査 | 設 | 造 | 報 | 輸 | 売 | 融 | 動 | 術 | 泊 | 活 | 育 | 療 | 合 | ー |
| 産 | 業 | 業 | 通 | 業 | 業 | 業 | 産 | 研 | 業 | 関 |  |  | サ | ビ |
| 業 |  |  | 信 |  |  |  | 業 | サ究 |  | 連 | 学, | 福, | ー | ス |
| 計 業 郵, 小, 保, ー 飲, | | | | | | | | | | 娯 サ | 習 | 祉 | ビ | 業 |
| 便 売 険 物, ビ 専, 食 | | | | | | | | | | 楽 ー | 支 |  | ス |  |
| 業 業 業 品 ス門 サ | | | | | | | | | | 業 ビ | 援 |  | 事 |  |
| 賃 業 ー | | | | | | | | | | ス | 業 |  | 業 |  |
| 貸 技 ビ | | | | | | | | | | 業 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  | 業 | 術 | ス |  |  |  |  |  |

1. 男女別労働時間

25

20

15

10

日

5

0

・

業

,

総実労働時間は、調査産業計では男性が 167.0 時間で前年と変わらず、女性も 141.5

時間と前年と変わらなかった。男性を 100 としたときの女性の水準をみると、調査産業計で 84.7（以下男性比と表記）と前年と変わらなかった。（全国も男性比 78.6 で前年と変わらず）

産業別にみると、男性は運輸業,郵便業が 189.8 時間と最も長かったほか、次いで不

動産業,物品賃貸業が 174.6 時間、建設業が 173.8 時間と長かった。女性は医療,福祉

が 157.3 時間（男性比 97.3、全国 89.8）と最も長かったほか、次いで製造業が 157.1 時間（男性比 91.0、全国 85.3）、情報通信業が 154.3 時間（男性比 99.3、全国 89.4）と長かった。また、男性は教育,学習支援業が 139.3 時間と最も短かったほか、次いで

情報通信業と金融業,保険業が 155.4 時間と短かった。女性はサービス業（他に分類されないもの）が 119.0（男性比 75.5、全国 77.7）と最も短かったほか、次いで宿泊業, 飲食サービス業が 120.9 時間（男性比 70.2、全国 71.0）、生活関連サービス業,娯楽業が 128.9 時間（男性比 74.3、全国 81.6）、と短かった。

－14－

表１０ 産業及び男女別総実労働時間（事業所規模５人以上）

200

180

160

140

**時** 120

**間**

100

80

60

40

20

0

男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女 男 女

調 建

査 設

産 業

業計

製 情

造 報

業 通信業

運 卸

輸 売

業 業

, ,

郵 小

便 売

業 業

金

融業

,

保険業

物 不 ス 門学 サ宿 ス 生 業教

品 動 業 ・ 術

ー泊 業 活 育

医

療

,

福

業複

合

サ

ー

賃 産

貸 業

技研

ビ 業

術究 ス ,

, 関

娯 連

,

学

サ

ー

ビ

ス

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 総 | | | 実 | 労 | 働 | 時 間 | | |
| 青森県 | | 女性の  水準  （男=100） | | | 全国 | | | 女性の  水準  （男=100） |
| 男 | 女 | 男 | | 女 |
|  | 時間 | 時間 |  | | | 時間 | | 時間 |  |
| 調 査 産 業 計 | 167.0 | 141.5 | 84.7 | | | 160.9 | | 126.5 | 78.6 |
| 建 設 業 | 173.8 | 153.4 | 88.3 | | | 174.6 | | 147.2 | 84.3 |
| 製 造 業 | 172.7 | 157.1 | 91.0 | | | 168.2 | | 143.4 | 85.3 |
| 情 報 通 信 業 | 155.4 | 154.3 | 99.3 | | | 165.5 | | 147.9 | 89.4 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 189.8 | 145.8 | 76.8 | | | 183.0 | | 137.1 | 74.9 |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 157.4 | 130.9 | 83.2 | | | 155.8 | | 119.3 | 76.6 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 155.4 | 144.1 | 92.7 | | | 162.3 | | 141.3 | 87.1 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 174.6 | 169.2 | 96.9 | | | 159.2 | | 135.0 | 84.8 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 156.6 | 152.7 | 97.5 | | | 162.2 | | 143.1 | 88.2 |
| 宿泊業,飲食サービス | 172.3 | 120.9 | 70.2 | | | 129.2 | | 91.7 | 71.0 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 173.5 | 128.9 | 74.3 | | | 156.3 | | 127.6 | 81.6 |
| 教 育 , 学 習 支 援 業 | 139.3 | 130.2 | 93.5 | | | 132.2 | | 122.2 | 92.4 |
| 医 療 , 福 祉 | 161.6 | 157.3 | 97.3 | | | 148.7 | | 133.6 | 89.8 |
| 複 合 サ ー ビ ス 事 業 | 160.3 | 130.4 | 81.3 | | | 156.1 | | 140.9 | 90.3 |
| サ ー ビ ス 業 | 157.6 | 119.0 | 75.5 | | | 161.5 | | 125.5 | 77.7 |

図５ 産業及び男女別の総実労働時間比較（事業所規模 5 人以上）青森県

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業 , | サ , | 業飲 | 楽 サ | 習 | 祉 | ビ | 業 |
|  | ー専 | 食 | 業 ー | 支 |  | ス |  |
|  | ビ |  | ビ | 援 |  | 事 |  |

－15－

## ４ 常用労働者の動き

1. 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では 398,065 人（男 207,173 人、女 190,894 人）で、前年より 1,621 人増、前年比 0.5％増（全国 0.7％増）となった。

産業別では、卸売業,小売業が 81,817 人（全産業に占める割合 20.6％、全国 19.3％） と最も多かったほか、次いで医療,福祉が 64,228 人（同 16.1％、全国 12.5％）、製造業が 55,155 人（同 13.9％、全国 18.6％）と多かった。また、不動産業,物品賃貸業が

2,573 人（同 0.6％、全国 1.5％）と最も少なかったほか、次いで情報通信業が 5,449 人（同 1.4％、全国 3.2％）、学術研究,専門・技術サービス業が 6,604 人（同 1.7％、全国 2.8％）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は運輸業,郵便業が

90.1％（全国 82.2％）で、次いで建設業が 89.1％（全国 84.2％）、不動産業,物品賃貸業が 77.8％（全国 66.0％）と高かった。また、女性の占める割合が最も高い産業は医療,福祉が 83.5％（全国 77.7％）、次いで宿泊業,飲食サービス業の 58.1％（全国

60.1％）、教育,学習支援業が 58.0％（全国 52.3％）と高かった。

表１１ 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比（事業所規模５人以上） 青森県

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 常用労働者数（人） | | | 産業別構成比（％） | | | 男女別構成比（％） | |
| 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 調査産業計 | 398,065 | 207,173 | 190,894 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 52.0 | 48.0 |
| 建設業 | 36,881 | 32,869 | 4,011 | 9.3 | 15.9 | 2.1 | 89.1 | 10.9 |
| 製造業 | 55,155 | 33,595 | 21,560 | 13.9 | 16.2 | 11.3 | 60.9 | 39.1 |
| 情報通信業 | 5,449 | 3,847 | 1,603 | 1.4 | 1.9 | 0.8 | 70.6 | 29.4 |
| 運輸業,郵便業 | 25,743 | 23,192 | 2,550 | 6.5 | 11.2 | 1.3 | 90.1 | 9.9 |
| 卸売業,小売業 | 81,817 | 38,253 | 43,564 | 20.6 | 18.5 | 22.8 | 46.8 | 53.2 |
| 金融業,保険業 | 13,834 | 6,059 | 7,775 | 3.5 | 2.9 | 4.1 | 43.8 | 56.2 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 2,573 | 2,001 | 572 | 0.6 | 1.0 | 0.3 | 77.8 | 22.2 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 6,604 | 4,285 | 2,320 | 1.7 | 2.1 | 1.2 | 64.9 | 35.1 |
| 宿泊業,飲食サービス業 | 24,889 | 10,432 | 14,458 | 6.3 | 5.0 | 7.6 | 41.9 | 58.1 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 18,878 | 7,972 | 10,907 | 4.7 | 3.8 | 5.7 | 42.2 | 57.8 |
| 教育,学習支援業 | 25,465 | 10,701 | 14,764 | 6.4 | 5.2 | 7.7 | 42.0 | 58.0 |
| 医療,福祉 | 64,228 | 10,598 | 53,630 | 16.1 | 5.1 | 28.1 | 16.5 | 83.5 |
| 複合サービス事業 | 7,087 | 3,529 | 3,559 | 1.8 | 1.7 | 1.9 | 49.8 | 50.2 |
| サービス業 | 26,831 | 17,634 | 9,198 | 6.7 | 8.5 | 4.8 | 65.7 | 34.3 |

－16－

表１２ 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比（事業所規模５人以上） 全国

90. ％

0

80.0

70.0

60.0

50.0

40.0

30.0

20.0

10.0

0.0

産

業計

業

業

通

信業

業 業 業 産

業

研 業

究

郵,

便業

小,

売業

保,

険業

物,

品賃

専,

業

ス 門

・

飲,

食

サー

関

連

サービス

学, 福,

習 祉

支援業

サ

ービ

ス事業

ビ

ス業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 常用労働者数（千人） | | | 産業別構成比（％） | | | 男女別構成比（％） | |
| 総数 | 男 | 女 | 総数 | 男 | 女 | 男 | 女 |
| 調 査 産 業 計 | 44,432 | 24,732 | 19,700 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 55.7 | 44.3 |
| 鉱 業 | 23 | 20 | 3 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 87.0 | 13.0 |
| 建 設 業 | 2,555 | 2,152 | 403 | 5.8 | 8.7 | 2.0 | 84.2 | 15.8 |
| 製 造 業 | 8,256 | 5,836 | 2,420 | 18.6 | 23.6 | 12.3 | 70.7 | 29.3 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 | 275 | 239 | 36 | 0.6 | 1.0 | 0.2 | 86.9 | 13.1 |
| 情 報 通 信 業 | 1,424 | 1,077 | 347 | 3.2 | 4.4 | 1.8 | 75.6 | 24.4 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 2,642 | 2,171 | 471 | 5.9 | 8.8 | 2.4 | 82.2 | 17.8 |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 8,567 | 4,293 | 4,274 | 19.3 | 17.4 | 21.7 | 50.1 | 49.9 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 1,421 | 708 | 713 | 3.2 | 2.9 | 3.6 | 49.8 | 50.2 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 670 | 442 | 228 | 1.5 | 1.8 | 1.2 | 66.0 | 34.0 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 1,226 | 840 | 386 | 2.8 | 3.4 | 2.0 | 68.5 | 31.5 |
| 宿泊業,飲食サービス業 | 3,720 | 1,483 | 2,237 | 8.4 | 6.0 | 11.4 | 39.9 | 60.1 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 1,584 | 686 | 898 | 3.6 | 2.8 | 4.6 | 43.3 | 56.7 |
| 教育, 学習支援業 | 2,838 | 1,354 | 1,484 | 6.4 | 5.5 | 7.5 | 47.7 | 52.3 |
| 医 療 , 福 祉 | 5,535 | 1,234 | 4,301 | 12.5 | 5.0 | 21.8 | 22.3 | 77.7 |
| 複合サービス事業 | 682 | 447 | 235 | 1.5 | 1.8 | 1.2 | 65.5 | 34.5 |
| サ ー ビ ス 業 | 3,013 | 1,750 | 1,263 | 6.8 | 7.1 | 6.4 | 58.1 | 41.9 |

図６ 常用労働者の産業別女性の割合（事業所規模 5 人以上）青森県

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調 | 建 | 製 | 情 | 運 | 卸 | 金 | 不 | 学 | 宿 | 生 | 教 | 医 | 複 | サ |
| 査 | 設 | 造 | 報 | 輸 | 売 | 融 | 動 | 術 | 泊 | 活 | 育 | 療 | 合 | ー |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 貸 | 技 | ビ | 業 |
| 業 | 術  サー | ス業 | 娯, 楽 |
|  | ビ |  | 業 |

－17－

図７ 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 5 人以上）青森県

複合サービス事業

1.8%

サービス業

6.7%

建設業

9.3%

金融業,保険業3.5%

不動産業,物品賃貸業0.6%

卸売業,小売業20.5%

その他0.7%

学術研究,専門・技術サービス業

1.7%

宿泊業,飲食サービス業6.3%

生活関連サービス業,娯楽業

4.7%

運輸業,郵便業6.5%

情報通信業1.4%

製造業13.9%

医療,福祉16.1%

教育,学習支援業6.4%

図８ 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 5 人以上）青森県

不動産業,物品賃貸業1.0%

卸売業,小売業18.5%

金融業,保険業2.9%

運輸業,郵便業11.2%

情報通信業1 .9%

教育,学習支援業5 .2%

医療,福祉5.1%

学術研究,専門・技術サービス業

2.1%

宿泊業,飲食サービス業5.0%

製造業16 .2%

生活関連サービス業,娯楽業

3.8%

建設業15.9%

複合サービス事業1.7%

その他1.1%

サービス業8.5%

図９ 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 5 人以上）青森県

宿泊業,飲食サービス業

7.6%

学術研究,専門・技術サービス業

1.2%

生活関連サービス業,娯楽業

5.7%

不動産業,物品賃貸業0.3%

運輸業,郵便業1.3%

情報通信業

0.8%

製造業11.3%

建設業2.1%

教育,学習支援業7.7%

金融業,保険業4.1%

医療,福祉28.1%

卸売業,小売業22.8%

複合サービス事業1.9%

サービス業4.8%

その他0.2%

－18－

1. 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では入職率 1.85％（全国 1.94％）に対し離職率は 1.99％（全国 1.97％）で、入職率が 0.14 ポイント下回った。

産業別にみると、入職率では宿泊業,飲食サービス業が 3.37％（全国 3.78％）と最も高く、次いで教育,学習支援業が 2.51％（全国 2.31％）、医療,福祉が 2.39％（全国

2.01％）と高かった。離職率では宿泊業,飲食サービス業が 3.37％（全国 3.97％）と最も高く、次いで教育,学習支援業が 2.76％（全国 2.38％）、建設業の 2.60％（全国

1.47％）と高かった。

入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、医療,福祉が 0.53 ポイントと最も高かったほか、次いで学術研究,専門・技術サービス業が 0.45

ポイント、サービス業（他に分類されないもの）が 0.01 ポイント上回った。離職率が

入職率を上回った産業では、複合サービス事業が 0.83 ポイントと最も高かったほか、

次いで不動産業,物品賃貸業が 0.53 ポイント、建設業が 0.50 ポイント上回った。

表１３ 雇用及び労働異動率（事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 入 職 | | 率 | 離 職 | | 率 | 入職率－離職率 | |
| 青 森 県 | 全 国 | | 青 森 県 | 全 国 | | 青 森 県 | 全 国 |
|  | ％ | ％ | | ％ | ％ | | ﾎﾟｲﾝﾄ | ﾎﾟｲﾝﾄ |
| 調 査 産 業 計 | 1.85 | 1.94 | | 1.99 | 1.97 | | △ 0.14 | △ 0.03 |
| 建 設 業 | 2.10 | 1.34 | | 2.60 | 1.47 | | △ 0.50 | △ 0.13 |
| 製 造 業 | 1.28 | 1.19 | | 1.63 | 1.23 | | △ 0.35 | △ 0.04 |
| 情 報 通 信 業 | 1.48 | 1.37 | | 1.60 | 1.49 | | △ 0.12 | △ 0.12 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 1.15 | 1.57 | | 1.32 | 1.56 | | △ 0.17 | 0.01 |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 1.44 | 1.84 | | 1.79 | 1.92 | | △ 0.35 | △ 0.08 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 1.64 | 1.66 | | 1.68 | 1.69 | | △ 0.04 | △ 0.03 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 0.93 | 2.07 | | 1.46 | 2.00 | | △ 0.53 | 0.07 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 1.96 | 1.53 | | 1.51 | 1.60 | | 0.45 | △ 0.07 |
| 宿泊業,飲食サービス業 | 3.37 | 3.78 | | 3.37 | 3.97 | | 0.00 | △ 0.19 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 2.12 | 2.77 | | 2.33 | 2.84 | | △ 0.21 | △ 0.07 |
| 教育, 学習支援業 | 2.51 | 2.31 | | 2.76 | 2.38 | | △ 0.25 | △ 0.07 |
| 医 療 , 福 祉 | 2.39 | 2.01 | | 1.86 | 1.78 | | 0.53 | 0.23 |
| 複合サービス事業 | 1.06 | 1.83 | | 1.89 | 1.89 | | △ 0.83 | △ 0.06 |
| サ ー ビ ス 業 | 1.58 | 2.56 | | 1.57 | 2.54 | | 0.01 | 0.02 |

注） 入（離）職率＝当月入（離）職者数÷前月末労働者数×１００

－19－

図 10 １年間の労働異動率の推移（事業所規模５人以上、調査産業計）青森県

１月 ２月 ３月 ４月 ５月 ６月 ７月 ８月 ９月 10月 11月 12月

2.00

1.00

0.00

入職率

離職率

6.00 ％

5.00

4.00

3.00

1. 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では 23.3％で、前年より 0.8 ポイント減（全国 28.19％、前年 0.4 ポイント増）となった。

産業別では、宿泊業,飲食サービス業が 57.6％（全国 72.95％）で最も高かったほか、次いで卸売業,小売業が 46.0％（全国 42.86％）、生活関連サービス業,娯楽業が 38.8％

（全国 44.32％）と高かった。また、建設業が 2.6％（全国 4.82％）と最も低かったほか、次いで学術研究,専門・技術サービス業が 5.5％（全国 10.11％）、金融業,保険業が 5.7％（全国 11.27％）と低かった。

表１４ パートタイム労働者比率 （事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 青森県 | | 全国 | |
| 比率 | 前年差 | 比率 | 前年差 |
|  | ％ | ﾎﾟｲﾝﾄ | ％ | ﾎﾟｲﾝﾄ |
| 調 査 産 業 計 | 23.3 | △ 0.8 | 28.19 | 0.4 |
| 建 設 業 | 2.6 | △ 0.9 | 4.82 | △ 0.1 |
| 製 造 業 | 13.1 | △ 1.3 | 13.68 | △ 0.3 |
| 情 報 通 信 業 | 7.0 | 1.3 | 5.50 | △ 0.1 |
| 運 輸 業 , 郵 便 業 | 10.7 | 2.5 | 15.29 | △ 0.1 |
| 卸 売 業 , 小 売 業 | 46.0 | △ 2.0 | 42.86 | 0.9 |
| 金 融 業 , 保 険 業 | 5.7 | △ 0.1 | 11.27 | 0.1 |
| 不動産業,物品賃貸業 | 10.5 | 2.5 | 24.40 | 2.0 |
| 学術研究,専門・技術サービス業 | 5.5 | 2.3 | 10.11 | 0.9 |
| 宿泊業,飲食サービス業 | 57.6 | △ 6.2 | 72.95 | △ 0.3 |
| 生活関連サービス業,娯楽業 | 38.8 | △ 4.5 | 44.32 | 0.8 |
| 教育, 学習支援業 | 18.8 | 7.1 | 28.04 | 1.3 |
| 医 療 , 福 祉 | 12.6 | △ 2.1 | 28.40 | 0.2 |
| 複合サービス事業 | 13.7 | 5.2 | 11.28 | 0.4 |
| サ ー ビ ス 業 | 24.5 | 1.4 | 26.57 | 0.6 |

－20－

図 11 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模 5 人以上）青森県



30

25



20

％ 15

10

5

0

14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年

青森県全国

表１５ 参考：就業形態別の比較（調査産業計、事業所規模５人以上）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 現金給与  総額 | 定期給与 | 特別給与 | 出勤日数 | 総実労働  時間 | 所定内労  働時間 | 所定外労  働時間 | 常用労働  者数 |
| 青森県 | 一般労働者 | 円  304,856 | 円  258,891 | 円  45,965 | 日  21.0 | 時間  170.3 | 時間  158.9 | 時間  11.4 | 人  398,065 |
| パートタイム労働者 | 88,411 | 85,689 | 2,722 | 18.9 | 103.6 | 100.7 | 2.9 | 92,670 |
| 全国 | 一般労働者 | 403,563 | 328,811 | 74,752 | 20.2 | 167.2 | 154.2 | 13.0 | 31,907  （千人） |
| パートタイム労働者 | 95,645 | 93,049 | 2,596 | 15.8 | 90.8 | 88.3 | 2.5 | 12,525  （千人） |

－21－